

第3次和歌山県有機農業推進計画（案）に対するご意見と県の考え方について

意見募集期間：8月26日（金）～9月26日（月）

募集結果： 2名 2件

番号	ご意見の内容	ご意見に対する県の考え方
1	<p>将来の県民生活の充実（安定）に向け、多様な角度（視点）から分析した素敵な計画を策定頂き、県民の1人として心から御礼申し上げます。</p> <p>和歌山県は、基幹作物である果樹部門における有機農業の推進は課題 だと思ます。</p> <p>果樹は他の作物に比べて有機栽培の難易度が高いと聞きますが、本計画書（案）では全般的に「うめ」の推進だけが強調されているように思います。</p> <p>中山間地域における農地荒廃防止や就農者の確保・経済循環施策として、水稲や野菜等の高付加価値化の組みの1つに有機農業の推進があると思ます。</p> <p>とくに主食である水稲の有機栽培推進に際し、学校給食との連携により多くの成功事例が全国各所でみられます。</p> <p>有機農産物の生産拡大のためには、技術革新もさることながら、何よりも消費者の意識変容が大きな課題となっています。</p> <p>国が策定した「みどりの食料システム戦略」の推進に当たっても、農業者だけの努力で成しえるものではなく、消費者意識変容の必要性について明記されているところ です。</p> <p>推進計画の「4 有機農業に対する消費者の理解の増進及び有機農業者と消費者の相互理解の増進に関する施策 について」の欄においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これら有機農業に関する情報について、インターネットの活用やセミナー等の開催により、消費者や実需者に対しわかりやすく伝えられるよう努める。</li> <li>・食育、地産地消、産消提携、農業体験学習や都市農村交流等の活動との連携、児童・生徒や都市住民等と有機農業者とが互いに理解を深める取組の推進に努める。</li> </ul> <p>とありますが、もう少し踏み込んだ取り組みとして「学校給食における有機食材の調達に取り組み」とか「学校教育におけるSDGsの学習と連携して有機農業についての授業を行う」といった教育部局との連携を強めるような記載、若しくは連携を明示されてはいかでしょうか。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>本計画においては、「本県では果樹（特にうめ）を中心に有機農産物等の生産拡大を図る」旨記載していますが、うめだけでなく他の果樹や野菜等についても生産拡大を図ってまいります。</p> <p>また、安定した生産と供給体制の構築と併せて、有機農業や有機農産物等に対する流通事業者や消費者の意識変容が必要であると認識しており、施策項目「学校における理解促進」において、食育や学校給食への導入促進等について記載をし、教育部局や市町村と連携しながら取組を推進することとしており、原案のとおりとします。</p>
2	<p>有機農業の拡大に特定の作物を対象にすることに關しては、難しいと思われます。</p> <p>その理由として、一つの作物に特化した場合に、一時的にその作物の面積はあがりますが、需要と供給のバランスが崩れる可能性があります。</p> <p>有機の梅農家さんに以前聞いた話では出荷先の8割が加工用として、大阪の会社に出荷されているとのことですので、その会社の開発力、販売力次第では栽培をして作っても販売できないということになる可能性があります。</p> <p>拡大をするにあたり、面積は小さくとも売り上げが伸びやすいことから野菜と果樹の両輪で実施することが良いかと思われます。</p> <p>次に、有機の地元での認知度をあげる必要あり、和歌山県外での販売中心とした場合に認知もされ難いと考えます。</p> <p>現に有機梅の栽培をされている方々の9割以上は県外で販売となっています。</p> <p>以前にJ A熊本の方と話しをしたときに、産直売り場で有機コーナーが作れるくらい通年で有機農産物もしくは加工品をおけないと認知はされ難いと話されたので、果樹と野菜の両輪が難しいので、あれば果樹全般にし、和歌山から年中有機の果樹がなにかしらあるとしたほうが、県内、県外ともに認知度はあがると思われます。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>本計画においては、「本県では果樹（特にうめ）を中心に有機農産物等の生産拡大を図る」旨記載していますが、うめだけでなく他の果樹や野菜等についても生産拡大を図ってまいります。</p> <p>また、生産と併せて販路の拡大も重要であると考えていますので、「4 有機農業に対する消費者の理解の増進及び有機農業者と消費者の相互理解の増進に関する施策」に記載しているとおり、有機農業者と流通・加工・販売等に関わる事業者等の意見交換や商談の場の設定、地産地消、産消連携など、地域における消費拡大に向けた様々な取組を推進し、県内においても認知度を高めてまいります。</p>